

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、3会合連続で政策金利を大幅に引き上げ、4.25%としました。
- 中銀は声明文で、金融正常化プロセスに本格的に取り組んでいく姿勢を示すと共に、次回会合でも利上げを行うことを示唆しました。
- 利上げ継続や資源高はレアルの上昇要因となる一方、政治的不透明感や主要国の金融政策等が変動要因となると見られます。

【3会合連続の利上げ】

中銀は2021年6月16日（現地時間）、3会合連続で政策金利を0.75%引き上げ、4.25%とすることを決定しました。

5月のインフレ率（前年比）が8.06%と政策目標（3.75±1.5%）を大幅に上回ったこと等を受け、市場も0.75%の利上げを予想していました。

ブラジルのインフレ率が上昇している背景には、世界的な資源価格の上昇に加え、91年ぶりの深刻な干ばつ等により輸送費や電力価格が高騰していること（*ブラジルは水力発電の割合が高い）、また、食品価格が上昇していること等が挙げられます。中銀は、前年の物価がコロナ禍で落ち込んでいたことを勘案しても、足元の物価上昇ペースは『急激』であり、「インフレ圧力は予想以上に強力」と警戒感を強めています。

世界経済について中銀は、回復は継続しているものの、インフレリスク等不透明感は依然強いとの見解を示しました。一方、ブラジル経済に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響にも関わらず想定以上に回復が進んでおり、経済へのリスクは大きく低下した、と前回会合時に比べ楽観的な見通しを示しました。

【さらなる利上げを示唆】

今後の金融政策に関して中銀は、これまでの「部分的な」正常化との文言を削除し、「中立的な水準への正常化が適切」と述べ、金融正常化プロセスに本格的に取り組んでいくことを示しました。次回会合では、「同程度の利上げを想定」としていますが、インフレ圧力がさらに強まった場合には、利上げペースを拡大する可能性についても含みを残しました。

【利上げや資源高はレアルにプラスも変動要因は残る】

資源価格の上昇やブラジル経済の回復期待等を背景に、レアルは足元上昇傾向が続いています。加えて、大幅利上げ継続の見通しが強まったことは、高金利通貨としての魅力の向上につながることから、レアルの上昇要因になると見込まれます。

しかし、コロナ対策の長期化により財政運営は厳しい状況にあることや、政府のコロナ対策への不満等から直近でも大規模デモが行われる等、ボルソナロ政権への逆風は続いており、企業の生産性向上や投資誘致につながるとして政府が推し進めている税制改革に対し影響を及ぼす可能性が残ります。

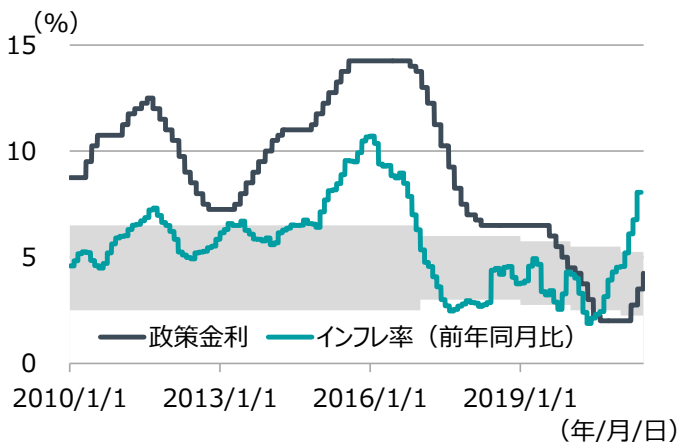
また6月15-16日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、利上げ時期の想定が前倒しされたことが報じられると、レアルをはじめとして新興国通貨は米ドルに対して下落しました。このように主要国の金融政策の影響も受け、レアルの変動性が高まることも想定されます。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※インフレ率=IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。

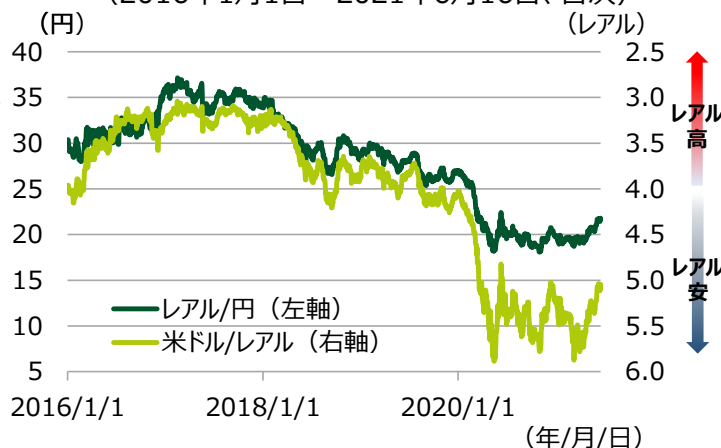
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2021年6月16日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2021年5月、月次。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2021年6月16日、日次)



ブラジル中銀、3会合連続で大幅利上げ

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会